

う

## 政 治・經 濟 問 題

はじめに、これを読むこと。

### (注意事項)

1. この問題用紙は 16 ページまである。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. これは、政治・経済の問題である。解答用紙が出願時に選択した科目のものであるかどうか確認のうえ、解答すること。
3. 解答用紙の所定の欄に、必ず氏名を記入すること。
4. 解答用紙には受験番号が印刷されているので、受験番号が正しいかどうか受験票と照合し確認すること。
5. 解答はすべて「解答用紙」の解答欄に記入またはマークすること。解答欄以外のところには何も記入しないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれも HB・黒)で記入すること。
7. 訂正は消しゴムできれいに消し、消しきずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 文字は一点一画まで正確に書くこと。
10. 解答用紙は持ちかえらないこと。
11. この問題用紙は必ず持ちかえること。
12. 試験時間は 60 分である。
13. マークの記入例

良い例	悪い例
●	○ × ○





[ I ] 次の文を読んで、下の間に答えなさい。

日本では、日本国憲法第 27 条の勤労権と第 28 条の労働三権から成る( A )によって、国に職業の保障を求める権利が与えられている。しかし現在、若者の就職難が社会問題となっている。戦後の高度経済成長期には、企業の成長に伴い労働需要が急激に拡大したため、多数の新規学卒者の若者が雇用された。この高度経済成長期に、終身雇用制、年功序列型賃金、( B )を特徴とする日本の雇用慣行が定着した。しかしバブル景気がはじけた後、企業にとって人件費が負担となり、企業は新規学卒者の採用を抑えて正社員の数を絞り込んだ。その結果、  
若年層の男性に非正規雇用者が増えた。  
(c)

若者の就職難や労働環境をめぐる問題が顕在化する一方で、以前から日本における女性の雇用は不安定であった。近年ではやや緩和されてきたが、年齢階層別女性の労働力人口比率は 30 代で大きく落ち込んでいる。このような女性労働の実態は、グラフの形から( C )と呼ばれている。ドイツやオランダでは、若者や女性などをめぐる雇用問題を解決するために、労働者 1 人あたりの労働時間を減らし、その分の雇用を増やす仕組みである( D )が導入されているが、非正規雇用者と正規雇用者の賃金格差が大きい日本では導入しにくい状況がある。さらに、最近ではグローバル化の進展により、外国人労働者が増加し、受け入れの是非について議論がなされている。  
(f)

問 1 ( A )～( D )にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 下線部(a)に関連して、もっとも適切なものを 1つ選びマークしなさい。

- ① 高度成長は安価な石油価格に支えられていたため、第二次中東戦争を契機とした原油価格引き上げが高度成長を終わらせるきっかけとなった。
- ② 1955～73 年まで年平均ほぼ 10 % の高い経済成長率を達成し、1960 年に岸内閣から出された所得倍増計画はほぼ達成された。
- ③ 高度経済成長期には、岩戸景気－神武景気－いざなぎ景気の順で大型好景気が起きた。
- ④ 高度経済成長の要因として、国民の低い貯蓄率、活発な民間設備投資、政府による産業育成・優遇政策などがあげられる。
- ⑤ 白黒テレビ・電気洗濯機・電気冷蔵庫は 1950 年代後半には庶民には手の届かない「三種の神器」と呼ばれたが、1960 年代には一般に普及した。

問 3 下線部(b)に関連して、もっとも適切なものを 1つ選びマークしなさい。

- ① バブル崩壊により 1992 年から大学生の就職内定率は低迷し始め、1993 年以降、60 % を超えたことがない。
- ② 1990 年代前半から 2000 年代半ば頃に就職活動を行なった世代は「(就職)氷河期世代」と呼ばれている。
- ③ 2003 年には、15～24 歳の若年層の完全失業率(=完全失業者 ÷ 就業者 × 100)が 10 % を上回った。
- ④ 2005 年から 2008 年頃には「神武超え」景気下で新卒採用が再び活発になり、就職内定率は回復した。
- ⑤ 2007 年のリーマン・ショックにより、2008 年 3 月の就職内定率は落ち込み「内定取り消し」も相次いだ。

問 4 下線部(c)に関連して、次の語句とその説明の組み合わせとして、もっとも適切なものを 1 つ選びマークしなさい。

- ① ニート：15～34歳で学生でも主婦でもない人のうち、パートタイマー やアルバイトとして雇用されている人。
- ② ワーキングプア：フルタイムで働いても、生活保護の水準にも満たない 収入しか得られない就業者。
- ③ フリーター：超低賃金・超長時間労働など、非正規雇用者とあまり変わらない、あるいはそれ以下の労働環境にある正社員。
- ④ プロレタリアート：不安定な雇用・労働状況における非正規雇用者および失業者を総称する呼び方。
- ⑤ ロストジェネレーション：就労する意思がなく、教育も職業訓練も受けていない人々。

問 5 下線部(d)に関連して、もっとも適切なものを 1 つ選びマークしなさい。

- ① パートタイマーの低い労働条件を適正化するため、1993年にパートタイム労働法が制定され、違反企業に対する罰則が定められた。
- ② 派遣労働者とは、仕事が決まると派遣会社によって企業などに派遣され、就業先の企業と雇用契約関係を結ぶ労働者のことである。
- ③ 2011年度の34歳以下の男性の有配偶率は、正規雇用は80%，非正規雇用は35%と大きな開きがあり、不安定な雇用が結婚の壁となっている。
- ④ 2003年の労働者派遣法改正によって製造業への派遣労働が解禁され、非正規雇用の増大につながった。
- ⑤ 日本の解雇規制は最高裁が判例の積み重ねとして下した「整理解雇の三要件」に基づいており、正規雇用の社員を解雇するのが難しい。

問 6 下線部(e)に関連して、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 国連が女子差別撤廃条約を1981年に発効した後、日本は1985年にこれを批准し、同年に労働基準法女子保護規定を撤廃した。
- ② 育児・介護休業法によれば、女性労働者に限り、1歳未満の子の養育で1年間の休暇を取得することが可能である。
- ③ 雇用の規制緩和や企業のコスト削減などの影響により、2011年の時点で、全女性労働者のうち8割以上が非正規雇用者となった。
- ④ 労働基準法には男女同一賃金の原則に関する記述がなく、2011年の女性の一般労働者の給与水準は男性の一般労働者の7割程度である。
- ⑤ 2006年の男女雇用機会均等法改正では、身長・体重・体力を採用条件にする、転勤の有無を昇進条件にするなどの間接差別を禁止した。

問 7 下線部(f)に関連して、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 日本は1981年難民条約に批准し、1982年に出入国管理及び難民認定法(入管法)が制定され、外国人退去強制事由が強化された。
- ② 1990年の入管法改正で「特別永住者」という在留資格が設けられ、日本人がより容易に入国できるようになった。
- ③ 1993年に外国人技能実習制度が導入されたが、実習とは名ばかりの低賃金労働をさせるなどのトラブルが多発した。
- ④ 2008年にEPA(経済連携協定)が日本とインドネシア、タイの間で発行され、外国人医師・看護師の受け入れが始まった。
- ⑤ 2011年の国籍別外国人登録数は、ニューカマーが多い韓国・朝鮮人、オールドカマーが多い中国人の順に多い。

[Ⅱ] 次の文を読んで、下の間に答えなさい。

1990年代後半以降、日本では金融市場をニューヨークやロンドン並みの国際市場に成長させるため、金融の自由化について様々な取り組みが行われてきた。

これに対応し、会計ビッグバンと呼ばれる会計基準を国際標準に適合させる改革も行われた。このようなグローバル化の流れを受けて、金融市場には多くの外国資本が流入し、これまで中心となってきた金融機関や事業会社の株式保有比率が低下するなど、株主構成も大きく変化した。

株主は、個人株主と金融機関や企業などの法人株主に大別される。法人株主に分類される投資顧問会社や保険会社、年金基金などの( A )は大量の株式を売買するため、株式市場に大きな影響を持つ。また、近年では世界中の資産家や( A )から資金を集め、世界中のデリバティブや株式、債券、商品市場に投資し、巨額の利益獲得を目的とする投資会社である( B )や国の資金でファンドを組成して運用するソブリン・ウェルス・ファンド(SWF)なども存在感を増している。

このような流れを受けて、企業は投資判断に必要な経営・財務状況を積極的に投資家に伝える( ア )を強化している。また、文化的・社会的活動を通じて企業イメージを向上させ本業に好影響をもたらそうとするパブリック・リレーションズ( b )の取組みも行われている。このような企業の動きに対応して、投資家側も投資先の企業を選ぶ際に、トリプル・ボトムライン(経済性・環境適合性・社会適合性)の観点から投資する企業を選択する( イ )に注目するようになっている。

一方で、企業の経営戦略の1つとして増加傾向にあるのがM&Aである。日本の場合、多くのM&Aは買収側と被買収側がお互い合意の上で進める( C )により行われる。しかし、一部では被買収企業の経営陣が同意していないにも関わらず買収を試みる敵対的買収が行われている。2007年5月には外国企業などが自社株を対価に日系企業を買収できる( D )が解禁され、企業にとっては買収されるリスクも大きな問題となっている。このようなことから、企業間で提携関係を強化する動きもあり、取引関係にある企業同士が安定株主になる( e )

傾向が再び見られるようになっている。

問 1 ( A )～( D )にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 空欄(ア)に入る語句として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① セキュリタイゼーション
- ② 設備投資
- ③ ディスクロージャー
- ④ 広告投資
- ⑤ グローバリゼーション

問 3 空欄(イ)に入る語句として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① フィナンソロピー投資
- ② SRI
- ③ コンプライアンス投資
- ④ ETF
- ⑤ ファンダメンタル投資

問 4 下線部(a)に関連して、同改革の内容として適切でないものを1つ選びマークしなさい。

- ① 業績予想の公表
- ② 退職給付会計の導入
- ③ キャッシュフロー計算書の導入
- ④ 連結決算の導入
- ⑤ 資産株式の時価会計

問 5 下線部(b)に関連して、パブリック・リレーションズの取り組みとして適切でないものを1つ選びマークしなさい。

- ① ビール会社の水源の森づくり支援
- ② 電機メーカーの盲導犬支援プログラム
- ③ 自動車会社の安全運転実技講習会
- ④ 化粧品会社の化粧品サンプル配布
- ⑤ ファーストフード・チェーンの学童軟式野球大会主催

問 6 下線部(c)に関連して、M&Aを行うメリットとして適切でないものを1つ選びマークしなさい。

- ① 規模の拡大
- ② シナジー効果
- ③ コスト削減などによる競争力の強化
- ④ ガバナンスの向上
- ⑤ 株価の操作

問 7 下線部(d)に関連して、これを何というか。もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 株式分割
- ② ペイオフ
- ③ 株式持ち合い
- ④ 護送船団方式
- ⑤ 株式併合

[III] 次の文を読んで、下の間に答えなさい。

日本銀行の最高意思決定機関は、日本銀行( A )である。日本銀行( A )は、総裁 1 名・副総裁 2 名・審議委員 6 名で構成され、金融政策などについての審議・決定を行っている。日本銀行は金融政策によって、通貨の価値を安定させることを主たる目的としつつも、景気変動を調整する仕事も行っている。

景気停滞時に、日本銀行が通貨供給量を増やすことを金融緩和という。これにより、金利が下がり、企業の投資需要や家計の消費需要を刺激し、経済が活性化することが期待される。企業の投資需要や家計の消費需要の増加に伴い、インフレーション<sup>(a)</sup>が起これば、さらに投資や消費を喚起できるという考え方も存在する。

しかし、金融緩和は常に望ましい結果をもたらすとは限らないため、日本銀行は金融緩和に慎重な姿勢を示すことがある。たとえば、1985 年に各国が為替市場へ協調介入した( A )の結果、日本経済は一時( イ )となった。その後、政府・日本銀行の低金利政策が行われ、余剰資金が株と土地に投機的に集中し、その結果、バブル経済を引き起こした経験がある。バブル期以降には、日本銀行法が改正されて、日本銀行の独立性は高められて現在に至る。こうした法律案は、国会で審議・議決されている。

金融緩和時に、銀行(市中銀行)<sup>(b)</sup>が貸し出しを増やすかどうかは、銀行自身の健全性にも依存する。つまり、銀行が、回収困難になった貸出金である( B )を抱えていては、金融政策は期待通りの効果が得られない。そこで、銀行の健全性を保つような様々な制度が整えられている。たとえば、( C )規制では、銀行の( C )を一定以上にするように定めていて、これが低くなると、金融庁<sup>(d)</sup>がその銀行に対して経営への関与を強めていくことになっている。

また、部分準備銀行制度の特性上、1 つの銀行の破綻が、他の銀行・企業の破綻の連鎖を引き起こす可能性があるため、銀行が預金の払戻しに応じることができなくなったとき、その銀行に代わって預金の払戻しに応じる機関である( D )が存在している。

問 1 ( A )～( D )にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 空欄(A)に入る語句として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① キングストン合意
- ② スミソニアン協定
- ③ ルーブル合意
- ④ プレトン・ウッズ協定
- ⑤ ブラザ合意

問 3 空欄(i)に入る語句として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① 円高不況
- ② 円安不況
- ③ 証券不況
- ④ 為替不況
- ⑤ なべ底不況

問 4 下線部(a)に関連して、インフレーションやデフレーションの説明として、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

- ① インフレーションとは、物価がかなりの期間継続して下落する現象である。
- ② インフレーションと不況が同時進行する状況をスタグネーションという。
- ③ ハイパー・インフレーションは、第1次世界大戦後の日本で大きな問題となった。
- ④ デフレーションが進むと、貨幣の価値は上昇する。
- ⑤ 有効需要が拡大して生じるインフレーションをコスト・プッシュ・インフレーションという。

問 5 下線部(b)に関連して、もっとも適切なものを 1 つ選びマークしなさい。

- ① 衆議院の解散による総選挙後 30 日以内に召集される国会を特別国会という。
- ② 衆議院・参議院は、内閣不信任決議を行うことができる。
- ③ 衆議院の優越は、内閣総理大臣の指名・予算の議決・憲法改正の発議で認められる。
- ④ 法律案で両院が異なった議決をした場合、衆議院で出席議員の 2 分の 1 以上の多数で再び可決すれば、衆議院の議決が国会の議決となる。
- ⑤ 弹劾裁判所は、衆議院の中から選挙された 14 名で構成される。

問 6 下線部(c)に関連して、もっとも適切なものを 1 つ選びマークしなさい。

- ① 買いオペレーションによって、日本銀行から国債を購入する。
- ② コール市場において手形、国債、株式の売買を行っている。
- ③ 企業に直接貸し出しを行うため、直接金融に分類されている。
- ④ 手形の割引によって、企業に貸し付けを行っている。
- ⑤ 金融ビッグバン以降、保険商品の設計と保険引き受け業務を行っている。

問 7 下線部(d)に関連して、もっとも適切なものを 1 つ選びマークしなさい。

- ① 金融監督の効率性強化のため、財務省へ金融の検査・監督部門を委譲した。
- ② サブプライムローン問題の発生を受けて、金融監督庁と旧大蔵省の金融企画局を統合して発足した。
- ③ 財政投融資の企画・立案を担っている。
- ④ 政府の口座を持ち、国庫金の出納や政府への貸付を行う。
- ⑤ 現在の行政機構においては、内閣府の外局に位置付けられる。

[IV] 次の文を読んで、下の間に答えなさい。

総人口に占める 65 歳以上の割合が 7 % を超える社会を高齢化社会、 14 % を超える社会を高齢社会と呼ぶ。2010 年の国勢調査によると、日本の 65 歳以上人口比率は 21 % を大幅に上回っていることから、すでに超高齢社会に突入している。同時に日本社会では少子化が進展してきた。1 人の女性が一生の間に平均的に何人の子供を出産するかをあらわす( A )出生率は、低下の一途をたどっている。( A )出生率は、1970 年代には人口置換水準である 2.07 を下回り、2005 年には過去最低の 1.26 を記録した。その後、( A )出生率の若干の改善は見られるものの、日本の少子高齢化は今後も進んでいくことが予想されている。<sup>(a)</sup>

少子高齢化は、様々な面で私達の暮らしに大きな影響を与える。一番影響が大きいものが、公的年金制度、医療保険制度(健康保険制度)や介護保険制度などの社会保障制度である。<sup>(b)</sup> 1961 年には国民皆年金が達成され、現在の公的年金制度の基礎が完成した。しかし、少子高齢化の進展に伴って様々な改正が行われてきた。一方、医療保険制度の基礎も 1961 年に完成して、国民皆保険となった。医療保険制度も、公的年金制度と同じように、少子高齢化の影響を受ける。2000 年 4 月から、それまで措置制度であった介護についても、介護保険制度として独立した保険制度としてスタートした。<sup>(c)</sup>

多くの先進国はよく整備された社会保障制度を保有しているが、その成り立ちや思想的背景によって、様々な面で異なっている。表 1 は、いくつかの先進国の所得代替率をまとめたものである\*。表から読み取れるように、平均所得の半分の人達(低所得層)に対して相対的に多めに給付している国と勤労所得に完全に比例して年金額が決定する国が存在している。ドイツやイタリア、ギリシャのようにフラットな所得代替率の国は、19 世紀のドイツで社会保険制度を導入した人物にちなんで( B )型と呼ばれている。一方、カナダやニュージーランドで顕著に見られるように低所得者層に相対的に手厚い年金給付を行う国を、均一拠出・均一給付を提唱した人物から( C )型と呼ぶ。

社会保障制度の規模や財源についても国によって様々である。日本でも社会保<sup>(d)</sup>

障の財源については、保険料に加えて税金が投入されている。日本は公債<sup>(e)</sup>の発行残高も巨額になっており、社会保障給付費は現在から将来にかけて、大きな負担となる。

しかし、少子高齢化は今後、数十年間に渡って進展していくことが予想されている。そのため、社会保障制度改革は未だ道半ばであり、新たな問題<sup>(f)</sup>も山積していることから、更なる制度の改善が求められている。

---

\*所得代替率とは、年金給付額を現役世代の勤労所得で除したものである。

表1：OECD諸国の所得代替率(%)

	平均所得の 半分の人達 (低所得者層)	平均所得	平均所得の 1.5倍の人達 (高所得者層)
カナダ	76.6	44.4	29.6
フランス	55.9	49.1	41.3
ドイツ	42.0	42.0	42.0
ギリシャ	95.7	95.7	95.7
イタリア	64.5	64.5	64.5
日本	47.9	34.5	30.0
ニュージーランド	77.5	38.7	25.8
イギリス	53.8	31.9	22.6
アメリカ	51.7	39.4	35.3

出所：Pensions at a Glance 2011

問 1 ( A )～( C )にもっとも適切な語句を入れなさい。

問 2 下線部(a)に関連して、適切でないものを 1つ選びマークしなさい。

- ① 15歳から64歳までを生産年齢人口と呼んでいる。
- ② 2013～15年に団塊世代の定年退職が一斉に始まる。
- ③ 少子化対策として政府はエンゼルプランを実施した。
- ④ 日本は世界有数の高い平均寿命を持つ国である。
- ⑤ 2000年代半ばをピークに既に人口減少が始まっている。

問 3 下線部(b)に関連して、もっとも適切なものを 1つ選びマークしなさい。

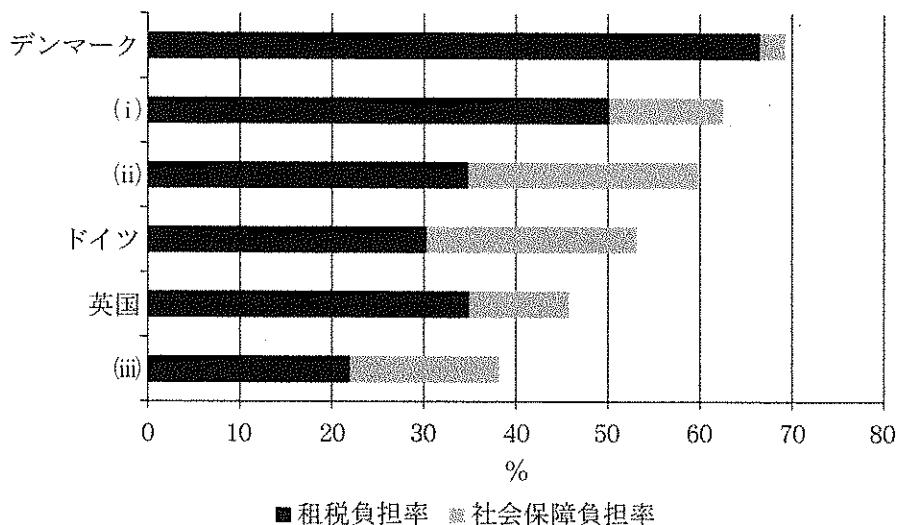
- ① 日本の公的年金制度は、主に1階部分である国民年金と2階部分である厚生年金保険と共に年金から成り立っている。
- ② 専業主婦(第3号被保険者)は、国民年金の保険料を支払っている点では、第1号被保険者と同じ負担をしている。
- ③ 国民年金は20歳から加入するため、成人した大学生や専門学校生も例外なく保険料を納めている。
- ④ 対国民所得比で比較した社会保障給付費で、年金給付に関する支出は医療に統いて2番目に多い。
- ⑤ 現行の公的年金制度は賦課方式を基本としているが、多額の積立金を保有していることから、積立方式とも呼ばれている。

問 4 下線部(c)に関連して、もっとも適切なものを 1つ選びマークしなさい。

- ① 介護保険は現物給付を基本としており、自己負担はおよそ3割となっている。
- ② 医療保険の自己負担は、75歳以上の後期高齢者では5割負担となる。
- ③ 介護保険は原則として20歳以上の国民が保険料を納める。
- ④ 健康保険が適用される診療と自由診療の組み合わせである混合診療は禁止されている。
- ⑤ 介護保険は国が運営主体となり、介護サービスや保険料も全国一律で決まっている。

問 5 下線部(d)に関連して、図1は2009年のOECD諸国における国民負担率を比較したものである。(i)～(iii)にあてはまる国の組み合わせとして、もっとも適切なものを1つ選びマークしなさい。

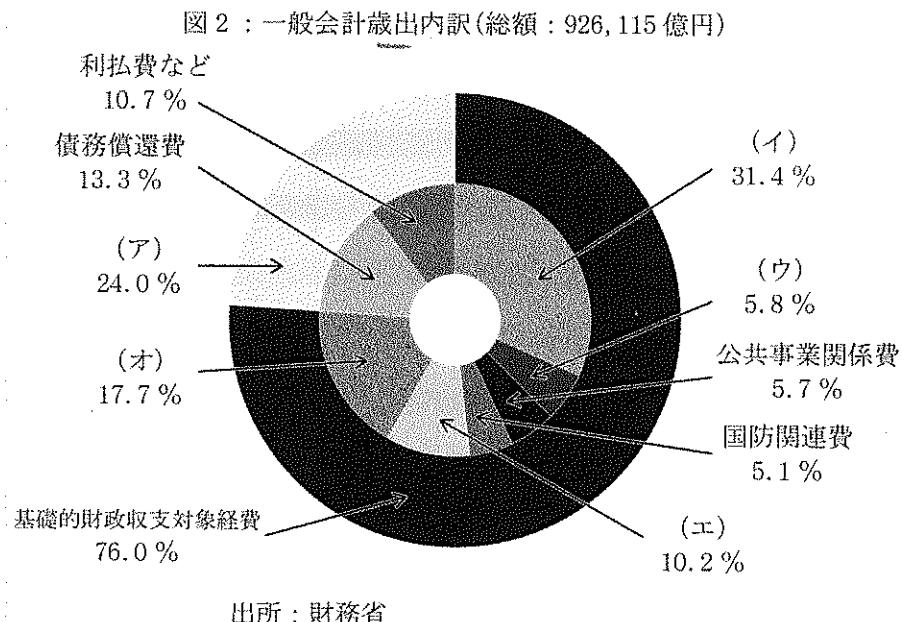
図1：国民負担率の国際比較



出所：財務省資料より作成

- ① (i) 日本 (ii) フランス (iii) アメリカ
- ② (i) フランス (ii) アメリカ (iii) スウェーデン
- ③ (i) フランス (ii) 日本 (iii) アメリカ
- ④ (i) スウェーデン (ii) フランス (iii) 日本
- ⑤ (i) アメリカ (ii) 日本 (iii) フランス

問 6 下線部(e)に関連して、図2は2013年度の一般会計予算を図にしたものである。社会保障関連費はどこに入るか。1つ選びマークしなさい。



- ① ア
- ② イ
- ③ ウ
- ④ エ
- ⑤ オ

問 7 下線部(f)に関連して、適切でないものを1つ選びマークしなさい。

- ① 地方債を含めた公債発行残高は対GDP比で200%を超えてる。
- ② 2000年代半ばに、公債発行額、公債依存度共に一時的に低下した。
- ③ 公債発行残高は近年、低下傾向にある。
- ④ 公的債務残高(対GDP比)で日本はギリシャを上回る。
- ⑤ 国債価格が上昇すると金利は低下する。

問 8 下線部(g)に関連して、近年の社会保障制度をめぐる問題に関して適切でないものを1つ選びマークしなさい。

- ① 2007年に発覚した国民年金の納付記録漏れ問題、いわゆる「消えた年金記録問題」は現在でも解消されていない。
- ② 年金の未納者が増加したことから、近年では罰金や長期の禁固刑などの厳罰化が進んでいる。
- ③ 大都市部を中心として、待機児童の問題が子育てと女性の社会進出の両立の障害となっている。
- ④ 日本の社会保障制度は高齢者中心であり、公的な教育関連支出はOECDの中で最低水準である。
- ⑤ AIJ投資顧問による企業年金資金消失問題以降、厚生年金基金の廃止も含めた大幅な見直しが検討されている。









